

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	41,578	43,356	22,110	23,676	88,147
経常利益(百万円)	2,901	4,132	1,958	2,616	7,006
四半期(当期)純利益(百万円)	1,114	2,445	1,004	1,476	3,498
純資産額(百万円)	-	-	74,466	76,900	76,049
総資産額(百万円)	-	-	98,030	101,820	102,909
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,032.17	4,163.95	4,117.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.56	132.41	53.26	79.93	186.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.0	75.5	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,811	6,241	-	-	12,195
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,617	3,766	-	-	7,516
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,266	950	-	-	4,279
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	27,562	29,501	28,023
従業員数(人)	-	-	2,670	2,686	2,645

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の会社を清算しました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フクダカーディアックラボ東日本(株)	東京都文京区	50	医用電子機器 販売・賃貸	100.0	当社製品・商品の販売 建物賃貸 役員の兼任あり
フクダカーディアックラボ西日本(株)	大阪市西淀川区	50	医用電子機器 販売・賃貸	100.0	当社製品・商品の販売 役員の兼任あり

(注)上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,686 (423)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	637 (70)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	3,182	-
生体情報モニタ部門	1,292	-
治療装置部門	1,104	-
消耗品等部門	1,124	-
合計	6,704	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	2,150	-
生体情報モニタ部門	537	-
治療装置部門	4,859	-
消耗品等部門	2,575	-
合計	10,122	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	7,176	-
生体情報モニタ部門	2,086	-
治療装置部門	9,365	-
消耗品等部門	5,047	-
合計	23,676	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や景気刺激策の効果もあり輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、所得環境は依然低迷していることに加え、急激な円高の進行が不安材料となるなど引き続き厳しい状況が続きました。

医療機器業界においては、診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、一方で患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は236億76百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益27億30百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益26億16百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益14億76百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

生体検査装置部門

国内は新製品投入により心電計関連の売上は伸張しましたが、海外売上は減少しました。

血球カウンタは引き続き伸張しましたが、空気清浄除菌脱臭装置は昨年度の新型インフルエンザ需要の反動により減少しました。

以上の結果、生体検査装置部門の当第2四半期連結会計期間における売上高は71億76百万円、セグメント利益は7億35百万円となりました。

生体情報モニタ部門

新製品投入により国内・海外共に売上は伸張しました。

以上の結果、生体情報モニタ部門の当第2四半期連結会計期間における売上高は20億86百万円、セグメント利益は2億1百万円となりました。

治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業と人工呼吸器は引き続き伸張しました。

ペースメーカーの販売台数は微増となりましたが、公定償還価格改定の影響を受け売上は減少しました。AEDは景気後退の影響により引き続き売上は減少しました。

以上の結果、治療装置部門の当第2四半期連結会計期間における売上高は93億65百万円、セグメント利益は12億84百万円となりました。

消耗品等部門

記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の当第2四半期連結会計期間における売上高は50億47百万円、セグメント利益は5億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金や投資その他の資産が減少したため、前連結会計年度末と比べて10億88百万円減少し、1,018億20百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末と比べて19億39百万円減少し、249億20百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比べて8億50百万円増加し、769億円となりました。

この結果、自己資本比率は、75.5%（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。

(3) 戦略の現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億32百万円の収入（前年同四半期は25億15百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益等によるものです。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億38百万円の支出（前年同四半期は19億21百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同四半期は20億64百万円の支出）となりました。これは、配当の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ15百万円減少し295億1百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業は必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、6億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,486	12.69
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人:モルガンスタンレーMUF証券(株))	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,166	5.95
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.97
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	3.84
ザバンクオブニューヨーク トリティージャスデック アカウント (常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	750	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.70
福田 順子	東京都文京区	550	2.80
福田 孝	東京都文京区	549	2.80
計	-	10,131	51.72

- (注) 1 「みずほ信託銀行(株)退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。
- 2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成22年9月30日現在名義書換未了です。
- 3 上記のほか、自己株式が1,119千株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,455,200	184,552	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	184,552	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株	東京都文京区本郷 3-39-4	1,119,800	-	1,119,800	5.71
計	-	1,119,800	-	1,119,800	5.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	2,350	2,265	2,141	2,099	2,200	2,185
最低(円)	2,051	2,020	2,008	2,017	2,052	2,066

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	取締役	開発本部長	坪根 泉	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,140	28,630
受取手形及び売掛金	21,180	24,082
有価証券	1,199	1,099
商品及び製品	7,091	6,920
仕掛品	114	86
原材料及び貯蔵品	1,451	1,664
その他	3,546	3,015
貸倒引当金	54	212
流動資産合計	64,671	65,285
固定資産		
有形固定資産	20,362	20,144
無形固定資産	2,089	2,344
投資その他の資産		
その他	15,015	15,405
貸倒引当金	17	18
投資損失引当金	300	251
投資その他の資産合計	14,698	15,134
固定資産合計	37,149	37,623
資産合計	101,820	102,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,267	13,836
短期借入金	1,716	1,950
未払法人税等	1,951	1,497
賞与引当金	1,862	1,654
製品保証引当金	268	303
その他の引当金	58	117
その他	2,207	2,834
流動負債合計	20,332	22,195
固定負債		
長期借入金	62	-
退職給付引当金	3,292	3,397
その他の引当金	163	173
その他	1,068	1,094
固定負債合計	4,587	4,664
負債合計	24,920	26,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	65,376	63,674
自己株式	2,501	2,501
株主資本合計	77,479	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	411
為替換算調整勘定	165	139
評価・換算差額等合計	578	272
純資産合計	76,900	76,049
負債純資産合計	101,820	102,909

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	41,578	43,356
売上原価	22,305	22,929
売上総利益	19,272	20,427
販売費及び一般管理費	₁ 16,469	₁ 16,325
営業利益	2,803	4,101
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	85	85
為替差益	13	-
その他	68	120
営業外収益合計	175	219
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	-	23
投資損失引当金繰入額	-	48
投資事業組合運用損	54	88
その他	7	18
営業外費用合計	77	188
経常利益	2,901	4,132
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	63
貸倒引当金戻入額	43	156
保険解約返戻金	170	187
保険差益	33	-
その他	2	13
特別利益合計	253	421
特別損失		
前期損益修正損	₂ 129	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	7
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	680	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他	7	2
特別損失合計	834	94
税金等調整前四半期純利益	2,320	4,458
法人税、住民税及び事業税	1,228	2,138
法人税等調整額	22	125
法人税等合計	1,205	2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,445
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,114	2,445

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,110	23,676
売上原価	12,041	12,880
売上総利益	10,069	10,796
販売費及び一般管理費	8,118	8,065
営業利益	1,950	2,730
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	4
為替差益	21	-
その他	46	65
営業外収益合計	74	76
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	79
投資損失引当金繰入額	-	1
投資事業組合運用損	54	88
その他	4	16
営業外費用合計	67	190
経常利益	1,958	2,616
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	40
保険解約返戻金	53	180
保険差益	10	-
その他	-	13
特別利益合計	64	233
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	4
減損損失	-	0
投資有価証券評価損	23	54
その他	-	2
特別損失合計	26	62
税金等調整前四半期純利益	1,996	2,787
法人税、住民税及び事業税	823	1,217
法人税等調整額	168	93
法人税等合計	991	1,311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,476
四半期純利益	1,004	1,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,320	4,458
減価償却費	2,786	2,880
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3	-
減損損失	4	0
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	159
賞与引当金の増減額(は減少)	86	209
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	104
その他の引当金の増減額(は減少)	81	68
受取利息及び受取配当金	93	98
支払利息	15	10
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	12	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	63
投資有価証券評価損益(は益)	680	62
保険解約損益(は益)	170	187
売上債権の増減額(は増加)	3,617	2,890
たな卸資産の増減額(は増加)	721	6
仕入債務の増減額(は減少)	634	1,412
未払消費税等の増減額(は減少)	179	37
その他	686	555
小計	8,356	7,838
利息及び配当金の受取額	86	92
利息の支払額	15	10
保険金の受取額	68	-
法人税等の支払額	1,683	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,811	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	31
有形固定資産の取得による支出	3,073	2,775
無形固定資産の取得による支出	165	183
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	800	1,401
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	700	1,183
保険積立金の積立による支出	589	780
保険積立金の払戻による収入	241	382
その他	69	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,617	3,766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	200
長期借入れによる収入	-	62
長期借入金の返済による支出	30	33
自己株式の取得による支出	1,735	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	770	738
リース債務の返済による支出	30	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,266	950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72	1,478
現金及び現金同等物の期首残高	27,634	28,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,562	29,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、フクダカーディアックラボ東日本(株)、フクダカーディアックラボ西日本(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 49社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2)製品保証引当金に関する会計方針の変更 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っておりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、前連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。 これによる、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、前第2四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、影響額を算定しておりません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、19,409百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、18,712百万円であります。
2 手形割引高 (輸出手形割引高) 54百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高) 90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員従業員給料手当等 5,712百万円	役員従業員給料手当等 5,764百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 1,262百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 1,250百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 451百万円	退職給付費用 326百万円
減価償却費 762百万円	減価償却費 726百万円
役員賞与引当金繰入額 56百万円	役員賞与引当金繰入額 58百万円
2 前期損益修正損	
研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、第1四半期連結会計期間より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員従業員給料手当等 2,958百万円	役員従業員給料手当等 2,935百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 495百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 681百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 225百万円	退職給付費用 162百万円
減価償却費 387百万円	減価償却費 368百万円
役員賞与引当金繰入額 31百万円	役員賞与引当金繰入額 29百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 28,152百万円	現金及び預金 30,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 638百万円
現金及び現金同等物 27,562百万円	現金及び現金同等物 29,501百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 19,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,119千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	738	40	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	3,402	18,226	9,794	43,356	-	43,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,933	3,402	18,226	9,794	43,356	-	43,356
セグメント利益	1,029	279	1,985	806	4,101	-	4,101

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	7,176	2,086	9,365	5,047	23,676	-	23,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,176	2,086	9,365	5,047	23,676	-	23,676
セグメント利益	735	201	1,284	508	2,730	-	2,730

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 4,163.95円	1 株当たり純資産額 4,117.89円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 58.56円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 132.41円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,114	2,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,114	2,445
期中平均株式数 (千株)	19,025	18,468

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 53.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 79.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,004	1,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,004	1,476
期中平均株式数 (千株)	18,858	18,468

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社は平成22年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,000,000株(上限)

取得する期間

平成22年11月5日

取得価額の総額

4,600百万円(上限)

取得方法

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

(2) 取得日

平成22年11月5日

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,271,300株(取得価額2,546百万円)を取得いたしました。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

2【その他】

(1) 平成22年10月29日開催の取締役会において、第64期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 738百万円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は製造原価として会計処理を行っていたが、第1四半期連結会計期間より一般管理費として処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月4日の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成22年11月5日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。